

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0821

住 所 川崎市川崎区殿町3丁目25番12号

氏 名 公益財団法人 実験動物中央研究所

代表理事 野 村 龍 太

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	公益財団法人 実験動物中央研究所		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町3丁目25番12号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	A	農業, 林業
	中分類	01	農業
主たる事業 の内容	畜産類似業 (実験動物飼育業)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,598	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2023 年度 ～ 2025 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 2,995 (調) 1,949	(実) 2,702 (調) 686	(実) 552 (調) 552	(実) (調)	(実) 2,905 (調) 1,891
削減率		(実) 9.8% (調) 64.8%	(実) 81.6% (調) 71.7%	(実) % (調) %	(実) 3.0% (調) 3.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	延床面積			原単位等の単位	t-CO2/m2
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(年度)	
排出量原単位等の値	0.2583	0.2330	0.04762		0.2506
活動量の値	11,592	11,592	11,592		-
排出量原単位等の削減率		9.8%	81.6%	%	3.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	需要期である夏季の受電量を抑え、コジェネの稼働時間を延長した。 残っていた旧式の大型チラー全てを新型チラーに更新した。 排出量と原単位はそれぞれ9.8%減少、9.8%改善した。
第2年度	排出量と原単位はそれぞれ81.6%減少、81.6%改善した。 エネルギー源の80%以上を占める電力がグリーン電力として排出係数0で計算されたため、 排出量と原単位の大きな減少、改善となった。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理推進会議の定例会を年3回開催し、また年1回所員向けに省エネルギー教育を実施。 ・主要設備使用状況を把握分析、結果に基づき、運用面での見直しを行う。 ・主要設備で一番のエネルギー消費する冷凍機・ボイラー・空調機等においては、日常点検・保守業社点検を実施し、適切な管理を行う。 ・外気条件変動に対し、空調の設定変更を適時行いエネルギー効率向上を目指す。 ・政府推奨冷暖房設定を採用(事務所、会議室etc) ・コージェネレーション及びボイラー燃焼調整(空気比等)を行い適正な管理を実施する。 ・適切な消灯を継続的に実施する。 ・事務機器・実験機器は不要時電源断、低電力モードを活用をする。 ・照明のLED化(高効率化)を引き続き検討する。
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍機・ボイラー・空調機等は、日常点検・保守業社点検を行った。 ・外気条件変動に対し、空調の設定変更を随時行った。 ・コージェネレーション及びボイラー燃焼調整(空気比等)を行い管理した。 ・適切な消灯を実施した。 ・事務機器・実験機器は不要時電源断、低電力モードでの使用を行った。 ・外調機の設定を見直しプレヒーターの温度を下げた。 ・チラー更新工事後は全て新型チラーで運転した。 ・冬期の加湿、夏季の除湿を抑えてエネルギー使用を抑制した。
<p>第2年度</p>	<p>昨年度と同様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷凍機・ボイラー・空調機等は、日常点検・保守業社点検を行った。 ・外気条件変動に対し、空調の設定変更を随時行った。 ・コージェネレーション及びボイラー燃焼調整(空気比等)を行い管理した。 ・適切な消灯を実施した。 ・事務機器・実験機器は不要時電源断、低電力モードでの使用を行った。 ・外調機の設定を見直しプレヒーターの温度を下げた。 ・チラー更新工事後は全て新型チラーで運転した。 ・冬期の加湿、夏季の除湿を抑えてエネルギー使用を抑制した。
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	建物側面設置 能力30KW	平成23年
太陽光発電電力量	2023年度 23,762kWh/年 (自社消費)	平成23年
	2024年度 22,241kWh/年 (自社消費)	平成24年

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし。
第1年度	なし。
第2年度	なし。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし。
第1年度	なし。
第2年度	なし。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	2,995 t-CO ₂	2,702 t-CO ₂	552 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,654 KL	1,650 KL	1,598 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
公益財団法人 実中研	川崎区殿町3丁目 25番12号	2,995	2,702	552	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度